

第6号様式（第14条関係）

2014年4月8日

新宿区長 殿

法人名 NPO 法人建築ネットワークセンター

所在地 新宿区百人町 1-20-3-505

（フリガナ） カガリ ミツシ

代表者氏名 理事長 小川 満世 ㊞

協働推進基金助成金交付申請書

新宿区協働推進基金条例施行規則第14条の規定により、下記のとおり助成金の交付を申請します。

記

助成金申請額 126,600円

1 助成対象事業

事業名	防災・減災対策と避難路確保を住民とともに考える	
事業種別	既存事業	新規事業
申請する助成の種類	NPO活動資金助成	新事業立上げ助成
過去に本助成を受けた実績	助成年度()事業名(なし) 助成年度()事業名(なし) 助成年度()事業名(なし)	
この事業に対し他の助成の有無 (申請中のものを含む。)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有の場合は助成団体及び助成額 団体名： 助成額： 円
事業実施地域及び会場	新宿区・早稲田南町及びその周辺地域 事業住民説明会、研修会、交流会は榎町地域センターで開催	
スケジュール (実施期間等)	2014年7月1日～10月31日 ・7月－地域調査及び住民懇談会 ・9月－研修会 ・10月－交流会	
区民ニーズの把握状況 (それは、どのように把握したかを含む。)	2013年4月17日～5月14日新宿区住民のみなさんと区内8ヶ所、防災ウォッチングを実施し、その時に避難が困難な状況にある所が多くある事を確認し、住民にみなさんと相談し共助で避難路を確保する必要を把握した。	
事業の対象者	今回は早稲田南町地域を中心に行う。(その後、今回の経験を生かして区内の危険地域を対象を広げて行く。)	
活動内容	<p>細い路地に面して木造住宅が密集しており、地震など有事の際、崖で袋小路で、家屋、塀、自動販売機の倒壊、火災などで避難路確保が極めて困難である。したがって以下の活動を行う。</p> <p>①住民と一緒に、地震有事の時を想定し、避難路チェックや訪問対面での意識調査を行う。</p> <p>②避難路を確保するために、「どうすべきか」「なにができるか」専門家も参加し研修会を行う。</p> <p>③研修会の内容で住民間の交流を行い、相互理解と合意をまとめ、全世帯に知らせ区の関係機関にも提案する。</p>	
※必要に応じて、図表、地図、イラスト、写真等を添付し、又は印刷物等の資料を提出していただいても結構です。		

<p>地域の人たちの事業 へのかかわり方</p> <p>(ボランティアとして参加する等、どのように地域の人がこの事業に参画することができるかを記入してください。)</p>	<p>町会への協力のお願いを申し入れ、町会ぐるみをめざす。そのために、住民事業説明会を開く。最初は、聞き取りアンケートを基本に住民の意見、要望を聞き、一定の調査資料と問題意識に基づいて懇談会・交流会を開催する。調査と懇談会の結果をまとめ専門家も交え、防災活動を向上させるために研修会を開催し、私たちの提案と報告書を作成し当該世帯に配布する。</p>	
<p>実行体制</p> <p>(必要とされる人員とその確保のめど、必要な設備等)</p>	<p>NPO法人建築ネットワークセンターの建築士をはじめ専門家と会員でプロジェクトチームを作り、住民に協力を呼び掛けて実施する。人員は6人の会員で5日間、のべ30人体制で現地調査を行い集団的に検討する。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>区民や地域にもたらす具体的効果</p>	<p>具体的な地域の状況に応じた区民の防災意識や対応を効果的にする。避難場所は広く宣伝されてはいるが、そこまで行く経路は日ごろから確認し、建物、建造物の倒壊、火災などの対応を想定しておくことが可能となり、う回路、避難路を地域の住民の協力で確認しておくことが効果的である。</p>
	<p>申請事業を実施することによる貴団体の活動への効果</p>	<p>住まいと安全・安心なまちづくりを本旨とする、NPO法人建築ネットワークセンターが今回の新宿区の経験で多くを学ぶことができ、さらに近隣区など広い地域での相談に応えられるようになる。そして、当センターの存在意義と信頼を広げることになる。</p>
<p>貴団体の経営基盤強化に向けた取り組みと今後の展望</p>	<p>今回の経験を通して「防災・減災」活動を充実させ、広く信頼と実績を得ることができれば、相談、事業活動が前進し経営の安定、会員の増加などが期待される。</p>	

2 助成対象事業費内訳（積算根拠）

※協働推進基金助成金は、助成申請額を入れて積算して下さい。

※(G) 入場料又は会費を徴収して行うイベント、公演等は、必ず単価を入れてください。

収入	経費	積算根拠（内訳）		金額
	団体負担金			112,300円
	参加費・資料代等	懇談・交流会2回（40名）、研修会1回（20名）合計60名参加予定 参加費 1人100円×20人×3回		6,000円
	その他の収入			0円
	協働推進基金助成金	助成希望額		126,600円
	計			244,900円
支出 （助成の対象になる事業費の内訳）	費目	予算額	内訳	
	会議費	56,400円	榎町地域センター（大会議室AB）3回 800×3=2400円 会議用資料10枚綴り×600人分×3円×3回コピー代54000円（欠席者にも配布する）	
	宣伝費	13,800円	周辺町会への避難路調査活動の協力呼びかけチラシ（A4片面モノクロ）3円×600枚×2回=3600円、懇談会、交流会、研修会 3回の案内チラシ（A4片面モノクロ）3円×600枚×3回=5400円 事業案内ポスター（A3カラー）100円×30枚=3000円、聞き取りアンケート用紙3円×600枚=1800円	
	リース費	0円		
	消耗品費	1,700円	マジック3本300円、模造紙30枚30円900円、画鋸・その他文具代500円、	
	謝礼	20,000円	懇談・交流会、研修会での建築士への謝礼 2人×10000円	
	人件費	35,000円	3000円×6人×5日間 （助成対象外事業費と合計して90000円）	
	材料費	0円		
	交通費	45,000円	6人×往復1500円×5日間	
	その他諸経費	18,000円	報告書作成・配布 10枚綴り×600枚×3円	
助成対象事業費（小計）		189,900円		
助成対象外事業費		55,000円	人件費90000円のうち助成対象支出を除く	
事業総額				244,900円

3 その他

助成金申請額を減額して助成金の交付決定をした場合、助成対象事業の遂行は可能ですか。

(はい ・ いいえ)

助成対象経費

下記項目以外の経費（飲食費等）は、対象といたしません。

項目	経費の種類
①会議費	打合せ、会議資料コピー代、会場使用料等
②宣伝費	チラシ、ポスター等作成費
③リース費	事業に直接必要な機器の賃借料
④消耗品費	事務用品の購入費
⑤謝礼	講師、協力団体等への謝礼（1時間当たり1万円を限度とし、1日当たり3万円を限度とする。）
⑥人件費	事業実施に直接関る事業主体の人件費として時間単価1,000円、1日あたり1人4,000円を上限として、かつ助成対象事業費の20%以内
⑦材料費	事業に直接必要な材料の購入費
⑧交通費	公共交通機関の交通費、講師との事前打合せのための交通費等（タクシー代は除く。）
⑨その他諸経費	損害保険料、郵送料等（チャリティ募金、寄附金等は除く。）